備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成8年度	根拠法令・例規等	地方自治法 備前市契約規則 備前市検査規程
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	契約監理室
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	検査副参事　平田　惣己治
	小項目	施策	06 財政（契約監理関係）	電話	0869-64-1813
事務事業名			02 検査事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市発注の工事等と請負者・工事担当職員
目的（何のために）	
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	工事等により執行される市有施設の整備･維持管理における耐久性・利便性・安全性・経済性等の確保と請負者・担当職員の技術力向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
コスト縮減計画関係事務	公共工事のコスト縮減のため４分野１００項目による行動計画を策定し、この計画に基づき発注担当課が工事実施するよう協議調整する。	△
設計審査事務	工事等の設計書について、設計内容が適正か審査を行う。	△
工事等共通事項事務	工事等の設計・積算・施工等における基準や内規の調整、技術者の資格要件・適正配置など建設業法に係る業者の指導。	○
検査関係事務	工事等について、設計書、仕様書等に基づき完成・出来高・中間検査を行う。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円						
	必要人員 人件費		0.97人	10,126	0.44人	4,136	0.36人	3,612
	事業費計			10,126		4,136		3,612
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			10,126		4,136		3,612
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標 工事等検査件数		説明	契約監理室（財政課）において実施した、130万円以上の工事及び工事に係る委託の中間、出来高、竣工検査件数		
	結果指標量	件	157	177	194
	対前年比	%	－	112.7%	109.6%
	活動コスト	円	2,085,000	2,238,000	2,508,000
	単位当たりコスト		13,280	12,644	12,928

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
工事成績評定点	目標値（A）	80.2	80.7	81.2	81.7
	実績値（B）	80.5	80.0	79.8	到達目標値
	達成率（B/A）	100.37%	99.13%	98.28%	85

成果指標設定の考え方・式や説明

工事成績評定点は工事の施工管理や品質などの水準を顕す指標となるもので、さらなる施工技術や品質の向上を目指すため、平成19年度の実績値を元に10年間で８５点に到達できるよう目標設定している。

Check

事務事業の評価

５段階評価（Ａ～Ｅ）のランク基準　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性・必要性
  - ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 ＜A～E＞：**A**

効率性の評価

- コスト手段
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 ＜A～E＞：**B**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☐ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 ＜A～E＞：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

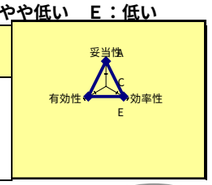
説明：当面、現状で維持しつつ、業者の技術力と工事結果の適切な評価方法を、現行制度の見直しも含め検討していく。

総合評価

５段階評価（Ａ～Ｅ）のランク基準　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い

本事業による公共工事等の品質確保とコスト縮減は、市民生活の向上と工事等の請負者・担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事等の適正執行に不可欠である。今後、さらなる向上を目指し工事や業者の評価制度の見直しや体制の充実を図る必要があると思える。

評価区分 ＜A～E＞：**A**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：成績評定制度の見直し、発注者評価点の導入、外部委託等別手法の模索などについて、先進団体の制度調査や導入に伴うリスク・効果等を研究していく。